

第1回 デジタルツインの社会実装に向けた都市政策懇談会 議事要旨

日 時：令和 8 年6月10 日(水)14 時 00 分～15 時 30 分

場 所：中央合同庁舎3号館3階 不動産・建設経済局第一会議室

※ 事務局から資料に基づき説明がなされ、委員はじめ出席者間において、主に以下の意見交換がなされた。

【データ整備・更新】

- 更新サイクルが自治体のボトルネックになってくると考えられる。品質保証も含めた更新サイクルを自ら構築していくことは難しいため、国が活用も含めたサイクルを示していくことが重要。
- モデル B は広がり考えた際に有効になるのではないかと。他方、モデル S や A が必要になる場合もあるため、品質とコストのバランスについて考え方を示していく必要がある。
- S・A・B の各モデルについて、整備費用とデータ量・品質の関係を整理し、各モデルで「どの業務・ユースケースにどこまで使えるか」を明確に示すことが、自治体の判断に資する。
- 標準製品仕様書に記載されていても、ほとんどの都市で整備されていない地物の種類があったり、属性値が空の項目もしばしば見受けられる。活用用途に必要なデータや属性値が確実にあることも重要。現在の標準製品仕様はフルスペックなため、データの軽量化や信頼性の整理も必要。
- データの整備状況の概観について、複数の資料や試験提供されている API 等で集計を試みたが、正しい数字が把握できなかった。正確に把握することは重要だと思うので、各都市のメタデータを整備するうえで、文字列だけでなく数字でも構造化出来るようにして欲しい。

【サービス実装】

- 横展開を進めるには、データ提供だけでなく、同じアプリも含めた形で自治体に展開することが有効。
- 社会実装に向けては、制度的裏付けのある施策や自治体の業務フローに組み込むことが定着の鍵。
- 定常業務での利用はデータ整備以上に難しく、自治体の業務フローも考慮した検討が必要。
- 建物や地物だけでなく、無人航空機の運航への活用といった「空中」を活用するような事例についても推進を図ってもよいのではないかと。
- 非専門層への普及には、教育やエンタメ分野での活用が有効と考えられる。

【国際展開】

- 海外から PLATEAU を見た場合、国が主導的に自治体規模にかかわらず標準化されたデータが整備されている点が評価されており、活用事例や関係者の多様性を含めたプロジェクト自体のガバナンスへの関心も非常に高い。都市計画等の日本特有の要素をどう伝えるかに留意しつつ、英語発信をより積極的に行ったうえで、他国とのコミュニケーションを引き続き図ってけると良い。
- 国際展開に当たっては、ISO 等の標準化を視野に入れることも有効ではないかと。
- まずは国内で具体的な事例や使い方を積み上げていくことで、国際展開につながっていくと考えられる。

【推進体制】

- 学術分野、とりわけ情報系・GIS 系での研究活用を広げることが、普及拡大には有効。
- BIM との連携やデータ変換・接続の仕組みを構築することは、民間事業者にとって新たなビジネス機会となり得る。
- 民間参入を促すには、継続的な事業性や自主投資の見通しを示しつつ、国と民間の役割分担やインセンティブを整理する必要がある。
- 自治体職員の減少を踏まえ、外部の専門人材を活用できる仕組みづくりも重要。

(以 上)